



# コロナ禍の今こそ働くものの賃金を大幅に引き上げ生活の向上と格差是正へ

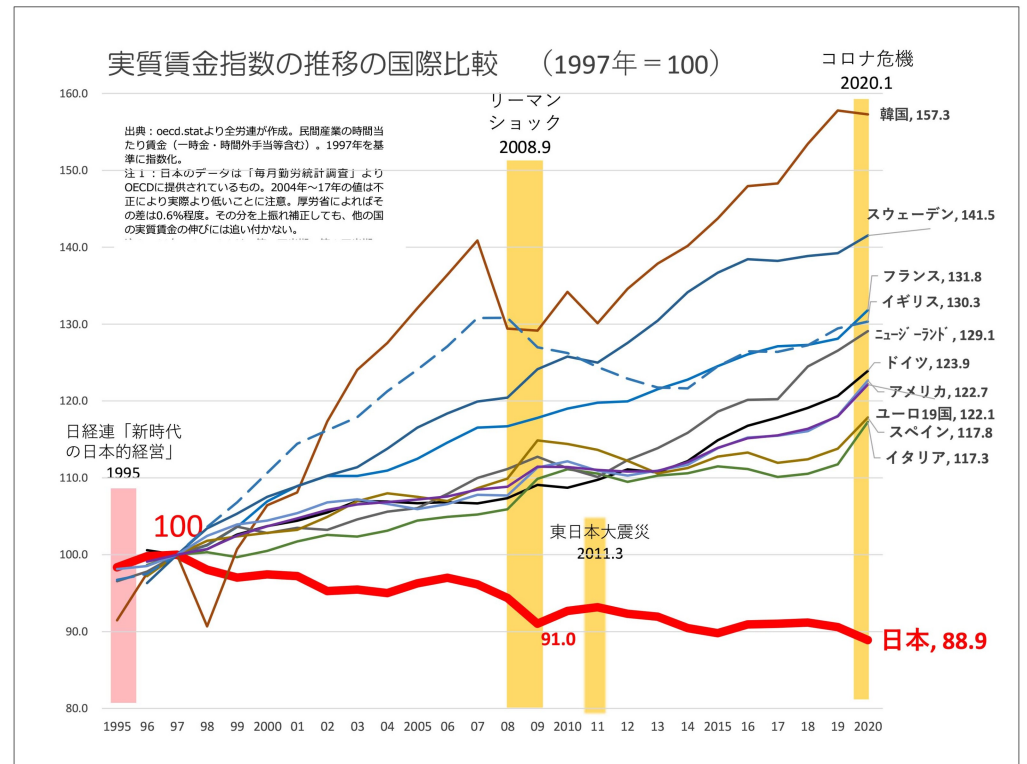
日本だけが実質賃金が減っている

1997年を100として2020年の日本の実質賃金は88・9%ですが、アメリカは122・7%、韓国157・3%等々となっております。日本だけが実質賃金がマイナスとなつていません。OECD（経済協力開発機構）のデータで日本の平均年収は、約447万円。韓国約477万円。OECD加盟国平均約559万円を大きく下回っています。

非正規労働者は、1989年に労働者全体での割合が約20%だったのが、2019年には約40%と5人に2人が非正規と増加し続け、この30年間で約2倍に増加しています。また、最低賃金で働く労働者の割合は過去10年で倍増し14・2%になっています。

安倍・菅・岸田と続いている自公政権による経済政策・労働政策により格差と貧困の拡大、実質賃金の低下、正規雇用の減少・非正規雇用の拡大となつて労働者の生活そのものが脅かされています。

内部留保を還元し大幅賃上げを



グラフ: 全労連・国民春闘共闘より

新型コロナウイルス感染症の拡がりにより、業態によつては厳しい状況となっておりますが、2020年度末の大企業の「内部留保」は2019年度末に比べ2・0%増の484兆3648億円と9年連続で過去最高を記録しています。この大企業の内部留保を労働者に還元し、大企業中心の経済政策を改め中小企業中心に変えるとともに、日々の生活に不安を抱えている非正規労働者へ、全労働者への転換を図り、全労働者の賃金を大幅に上げること国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大する必要があります。

私たち国鉄労働組合は、すべての労働者の大幅賃上げと、「暮らしと平和を守る」ために、職場・地域から闘いを進めていきます。労働者が、安心して生活できる社会を作るためにともに闘いましょう。